

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.5.27 第 177 回国会第 12 号

5月27日、第11回の委員会が開かれました。

- 1 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）（参議院送付）
不正競争防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第 46 号）（参議院送付）
- ・海江田経済産業大臣、松下経済産業副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、みんな、日本）
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、みんな、日本）

（質疑者及び主な質疑内容）

望 月 義 夫 君（自民）

- ・東日本大震災の被災企業に対する特許料の納付延期や情報提供などについて、政府は具体的にどのような施策を講じているのか。また、震災後の新産業創出における知的財産活用のあり方について海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・「ダブルトラック問題」による特許権者のリスクを軽減させるため、無効審判制度の再構築による特許の信頼性向上を図るべきではないか。
- ・アクセスコントロール回避装置への刑事罰導入が遅れたとの指摘に対する海江田経済産業大臣の見解を問う。また、世界に先駆け、回避装置の使用者にも刑事罰を科す等の措置を講じるべきではないか。

平 井 たくや 君（自民）

- ・オープン・イノベーションの進展など知的財産を巡る環境が大きく変化するなかでの、知的財産関連 2 法案の改正の趣旨を問う。
- ・我が国のものづくりを支える中小企業の知的財産活動を支援するための取組み、及び知的財産権に関する「下請けいじめ」への対策を強化するべきではないか。
- ・特許庁の新システムについては、開発・稼働が遅れているが、今後の対応について海江田経済産業大臣と特許庁長官の見解を問う。

橘 慶一郎君（自民）

- ・現行制度におけるライセンス（通常実施権）契約の登録の実態、及び登録が困難となっている理由を問う。
- ・共同出願違反を未然に防ぐため、企業間での秘密保持契約や共同研究契約のひな型を整備する必要があると考えるが、経済産業省の見解を問う。
- ・営業秘密の内容を保護するための刑事訴訟手続の整備について、訴訟関係者への周知など裁判運用上の事前準備の取組みの状況を問う。

稲 津 久君（公明）

- ・「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）」（仮称）の発効に向けた見通しはどうなっているのか。また、同条約に中国を参加させるための取組みが必要ではないか。
- ・IT製品に係る「共通基準承認アレンジメント（CCRA）」に係る各国の状況はどうなっているのか。また、新興国の参加を促す取組みが必要ではないか。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・審査請求料については、本年度に約25%の引下げが予定されているが、今後復興に向け産業振興を図るためには50%程度引き下げる思い切った措置が必要ではないか。
- ・弁理士の質的向上を図り国際性に富んだ人材を確保するため、弁理士制度の再構築が必要と考えるが、今後の検討の方向性について政府の見解を問う。

吉井英勝君(共産)

- ・不正競争防止法改正案について、裁判公開の原則及び被告人の防御権を侵害することのないよう、制度の検討に当たって弁護士から出された意見を踏まえて法の執行に当たるべきではないか。
- ・福島第一原子力発電所の1号機から6号機までの製造物責任について、GEが日米原子力協定により免責となることはないか。

柿澤未途君(みんな)

- ・特許の出願件数が減少してきているが、平成16年の審査請求料引上げが影響しているのではないか。日本企業の海外での特許出願を今後どう増やしていくのか。
- ・菅首相は、福島第一原子力発電所の津波対策について予測の基準が低すぎたと答弁しているが、海江田経済産業大臣も同じ認識か。津波想定を追認した原子力安全・保安院の責任はどう考えるのか。